

## 火災リスクと課題

### ■火災リスクに関する指標である

指標①「不燃領域率」40％未満

指標②「戸建住宅密度」30 戸/ha 以上

が重畳する地域を「改善すべき密集市街地」として位置づけ、消防活動困難区域と延焼クラスターを合わせて、そのエリアの課題を検討する。

○指標①，②が重なる地域は以下の5つの地区となる。

狭山ヶ丘地区

榎町地区

小手指南地区

西所沢地区

中新井地区

指標① 不燃領域率とは

- ・不燃領域率は、一般的に不燃領域率が30％を下回るとほぼ全域が焼失、40％以上の水準で市街地の延焼が緩やかなものとなり避難時間の確保や消火活動などの展開が可能となり、70％を超えると延焼火災はほぼ発生しなくなると言われている。

〔算定式〕 不燃領域率＝空地率＋（1－空地率）×不燃化率

指標② 戸建住宅密度とは

- ・戸建住宅密度は木造・鉄骨造建築物の密度（戸/ha）を示すものであり、木造・鉄骨造建築物数は国勢調査の戸建住宅世帯数を用いて算出されている。密度が高いほど一棟当たりの建築面積が小さくなり、隣棟間隔も狭くなる傾向があることから、延焼等の危険性が高いとしている。

### ■「改善すべき密集市街地」の課題を①消防活動困難区域、②延焼クラスターの視点から検討

①消防活動困難区域とは

幅員6m以上の道路から直線距離で140m以上の区域

②延焼クラスターとは

風速・風向及び建物構造から燃え移る延焼限界距離を求めて、この距離内に連担する建物群を一体的に延焼する可能性のある範囲を示したものの。風速・風向は最も大きい被害が想定される「冬18時 風速8m/s：北西」のものである。

○消防活動困難区域の視点からの課題

- ・改善すべき密集市街地のうち、狭山ヶ丘地区、西所沢地区は入り組んだ道路に沿って戸建住宅が形成され、消防活動困難区域が目立っている。

⇒道路拡幅や道路新設は難しく、自助共助による予防活動や避難活動が求められる

○延焼クラスター危険度の視点からの課題

- ・改善すべき密集市街地では、大小の延焼クラスターが予想されます。特に狭山ヶ丘地区のほぼ全域、小手指南地区の一部では、大きな延焼クラスターが予想されます。

⇒延焼を抑制が求められる。

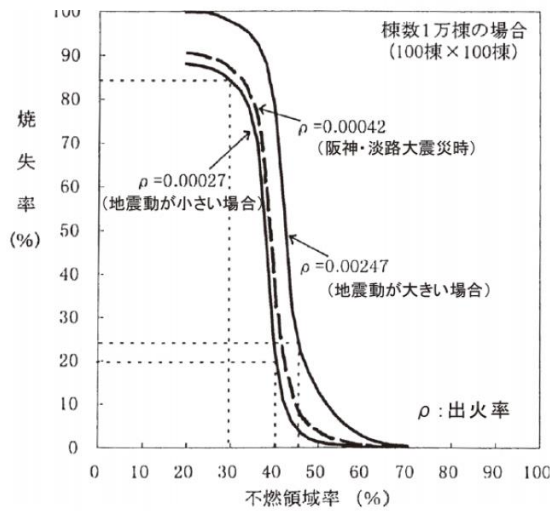


図 不燃領域率焼失率の関係  
（資料：地震時等の電気火災の発生・延焼等の危険解消に取り組むべき地域」の指定に関する地方自治体向けガイドライン/平成30年3月：内閣府（防災担当））

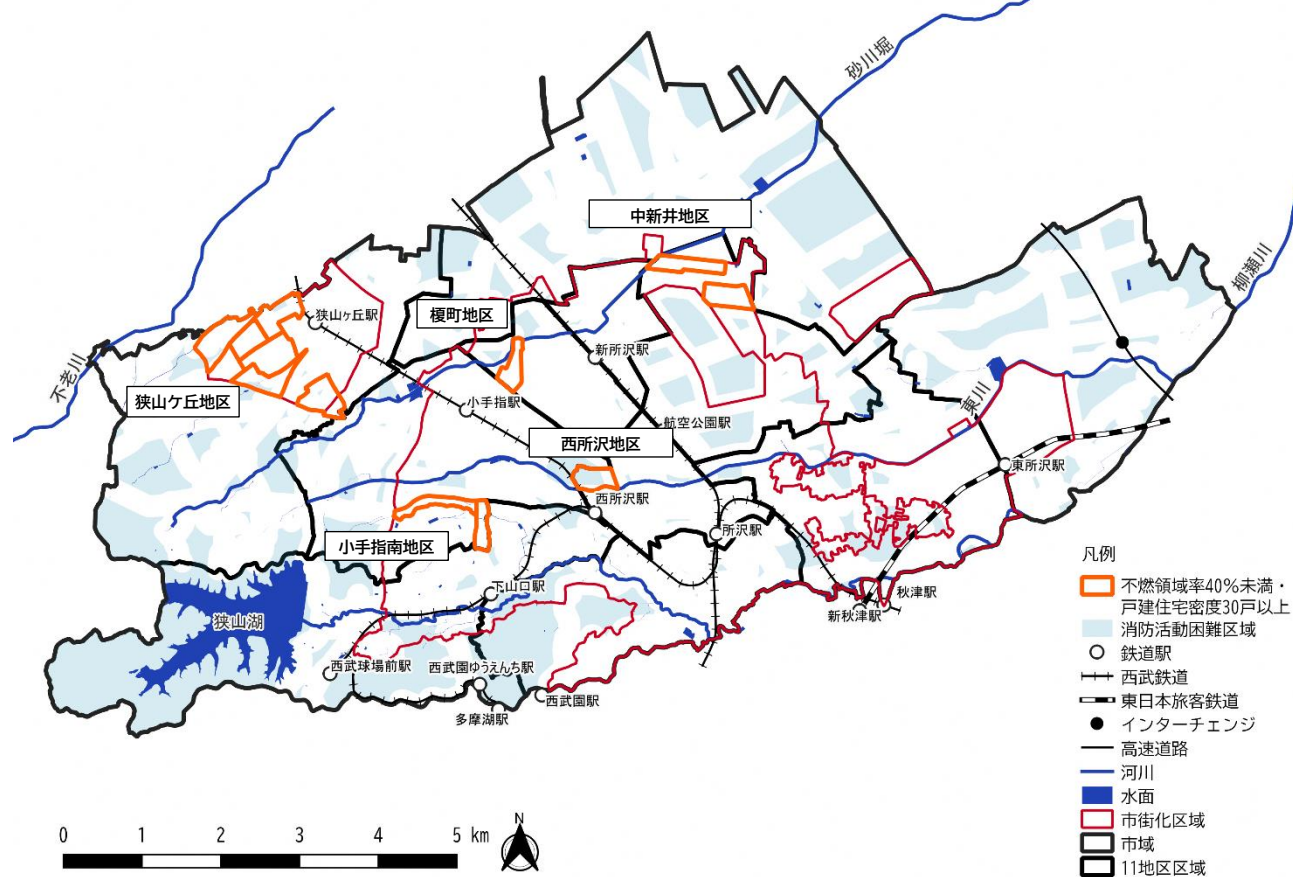


図 改善すべき密集市街地と消防活動困難地域の分布

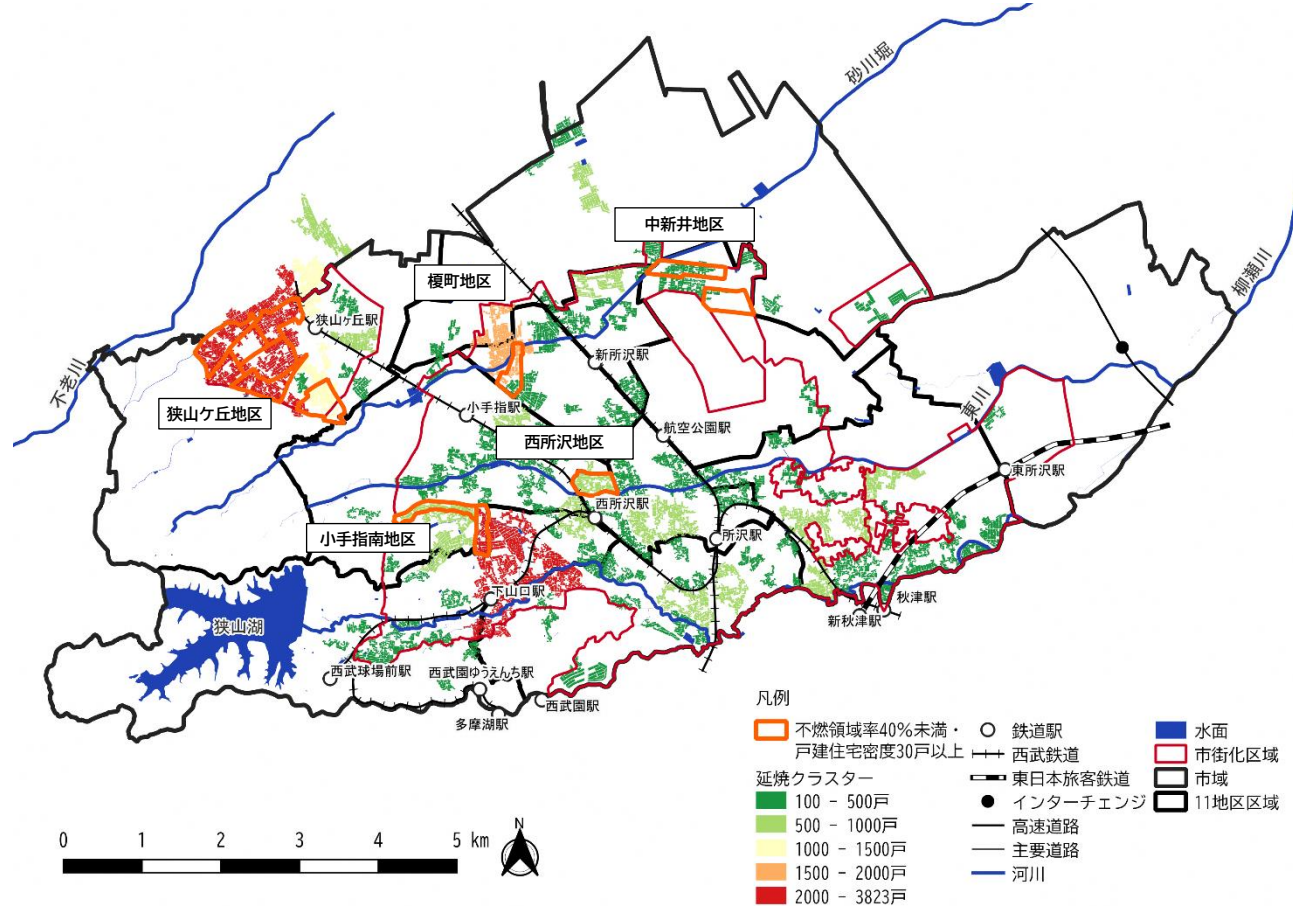


図 改善すべき密集市街地と延焼クラスターの分布